

# 経営比較分析表

香川県 小豆島町

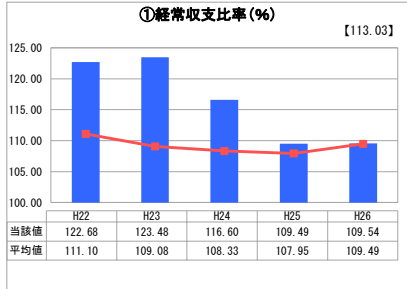
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A7
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	87.09	89.75	4,530

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
15,695	95.59	164.19
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
13,987	36.52	383.00

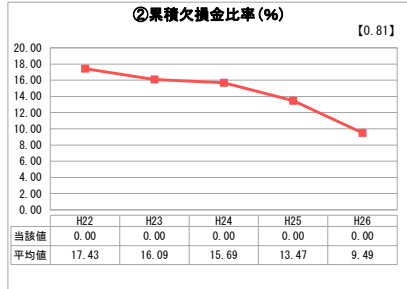
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

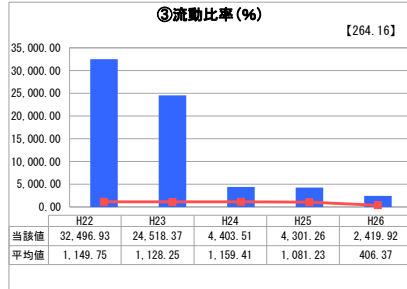
## 1. 経営の健全性・効率性



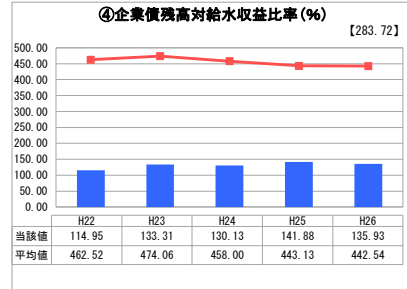
「経常損益」



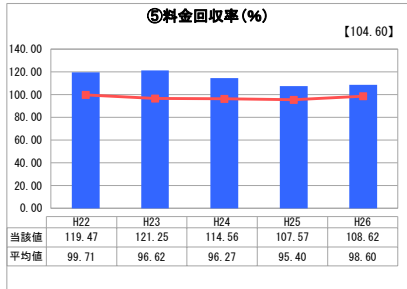
「累積欠損」



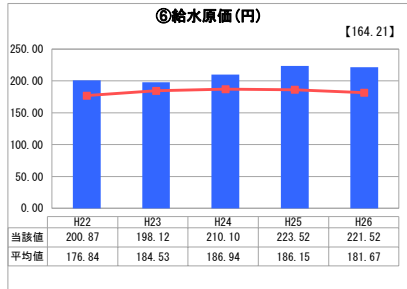
「支払能力」



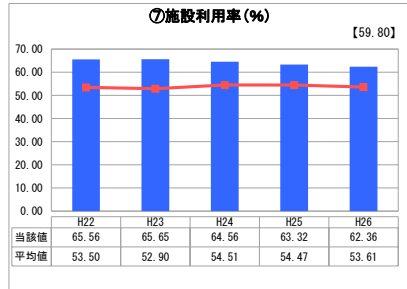
「債務残高」



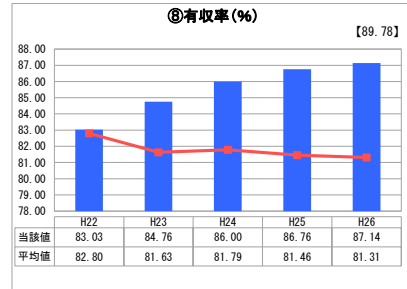
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%以上となっており、単年度収支は黒字となっている。料金回収率も100%以上で類似団体平均値を上回っており、累積欠損比率も0%のため、水道事業の安定した経営が行えていると考えられる。しかし、人口減少による料金収入の減少や減価償却費の増加のため経常収支比率は減少傾向にあるので、維持管理費の削減等に取り組んでいく必要がある。

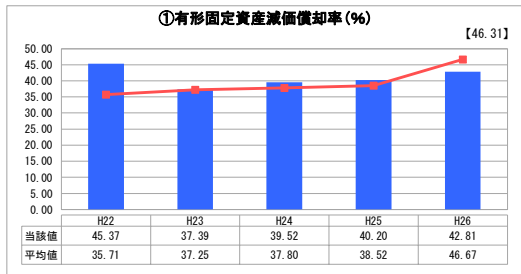
企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値を大きく下回っている状況である。今後は、老朽管の更新や施設整備、簡易水道統合に伴う簡易水道事業分の企業債の増などで多少の増加は見込まれるが、水道事業の経営に大きな影響を与えることは少ないと思われる。給水原価については、類似団体平均値を上回る状況が続いており、特に近年は減価償却費の増加により給水原価が増加しているが、これは必要な設備投資を行ったことによるものである。

施設利用率については、人口減少による配水量の減少のため減少傾向であるが、類似団体平均値を上回っている状況のため過大スペックではないと考えられる。有収率については、類似団体平均値を上回っており、また年々改善傾向である。

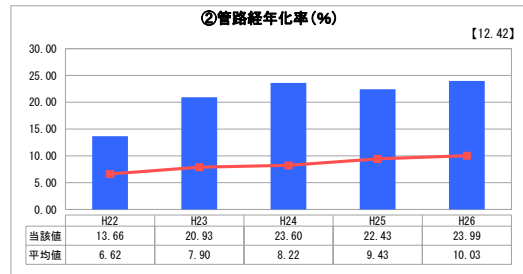
### 2. 老朽化の状況について

管路経年化率については、類似団体平均値を上回る状況が続いているが、管路更新率については、類似団体の平均値を上回っており、類似団体と比較して老朽管の更新が実施できている。しかし、管路の耐用年数が40年であることを考えると、管路更新率が2.5%必要であり、管路更新のペースを速める必要がある。また、平成29年度から簡易水道と上水道が統合となるが、現在、簡易水道の管路更新がほとんど行われていないため、統合後に管路更新を計画的に進めていく必要がある。

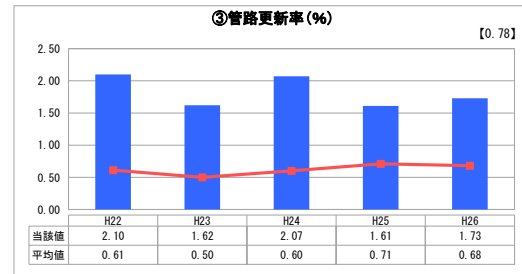
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 全体総括

平成26年度決算及び今後の見通しについて、今後は、人口減少に伴う料金収入の減少が予想されるため、安定した経営を保つためにも維持管理費の削減等に取り組んでいく必要がある。施設の老朽化については、簡易水道も含めた老朽管・施設の計画的な更新事業を実施し、企業債を計画的に活用するなど更新費用の平準化を図るよう対応し、水道事業の経営を持続可能なものとしていく。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

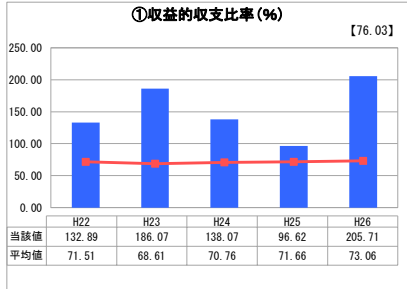
香川県 小豆島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	8.50	4,060

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
15,695	95.59	164.19
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
1,324	1.84	719.57

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



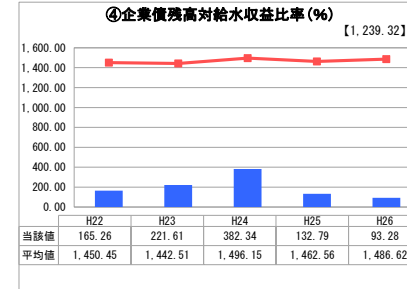
「単年度の収支」



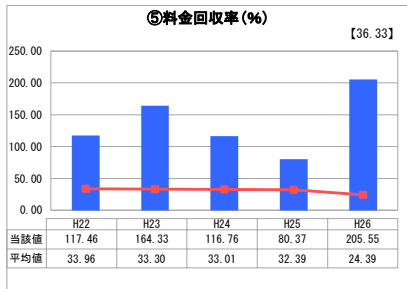
「累積欠損」



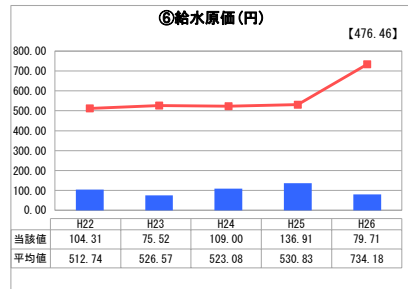
「支払能力」



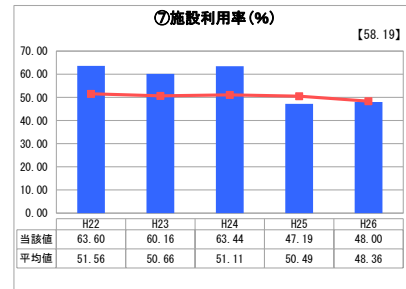
「債務残高」



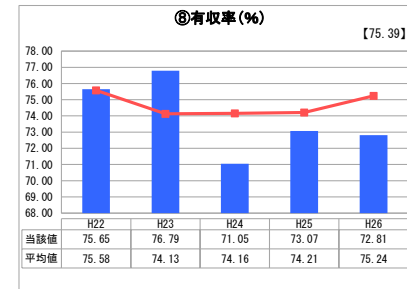
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

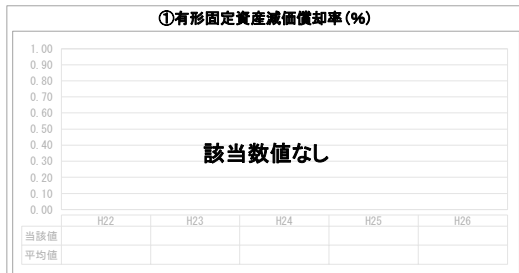


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

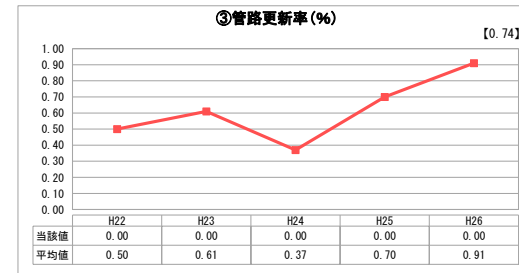
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は平成25年度を除いて100%以上となっている。料金回収率も同様に平成25年度を除いて100%を上回っており、類似団体平均値も大きく上回っている。また、給水原価についても、類似団体平均値を大きく下回っている。収益的収支比率、料金回収率については、平成26年度に福田簡易水道が福田簡易水道に統合となったことにより、給水収益が大きく増加したため、数値が大きく増えている。

施設利用率については、人口減少による配水量の減少のため減少傾向であり、平成26年度は類似団体平均値とほぼ同じである。有収率については、平成25年度に簡易水道が上水道に統合、平成26年度に福田簡易水道と福田簡易水道の統合により、数値のバラツキがあるが、数値が下がっている年については漏水が原因と考えられる。

企業債残高対給水収益比率については、類似団体平均値を大きく下回っているが、近年、管路更新をほとんど実施しておらず企業債の借入も少ないためである。

### 2. 老朽化の状況について

近年、管路更新はほとんど行われていなかったが、平成29年度の上水道との統合に向けて、平成26年度より3ヵ年計画で岩谷簡易水道統合事業を実施している。平成28年度で工事が竣工のため、管路更新率として数値は上がっていないが更新事業は実施している状況である。また、平成26年度に統合した福田浜地区においても、平成27年度から管路更新事業を実施している。平成29年度の上水道との統合後は、計画的な管路更新を実施していく予定である。

## 全体総括

平成26年度決算及び今後の見通しについて、簡易水道事業については、平成29年度より上水道と統合予定であるため、現在、統合事業を実施している状況である。また、有収率の減少については漏水が原因と考えられるので、管路更新についても計画的に実施していく。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。